

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

FUJITSU

# 第89期報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



富士通フロンテック株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社に対し、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第89期報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

高度情報化社会が急速に発展していくなかで、インターネットが新たな社会基盤として定着し、個人の生活スタイルから産業構造に至るまで大きな変化が現れております。このような状況のもとで、当社はヒューマン・インターフェースをつかさどる製品やサービスの提供により、広く社会の発展に貢献することを重要な使命として、事業活動にまい進しております。

当期の業績につきましては、新紙幣発行に対応するための取り組みが成果をあげたほか、各分野において積極的な事業活動を行い、受注・売上とも大幅に伸長いたしました。損益面でも、売上の増加に加え、経営全般にわたる効率化を推進し、過去最高益を得ることができました。

当期の利益配当金につきましては、業績が伸展いたしましたこと、および株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき5円の間配当から1円増配し、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は、前期実施いたしました1株につき9円の年間配当から2円増配し、1株につき11円となります。

今後とも業績の向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長 宮澤達士

# 営業報告書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

## 1. 営業の概況

### (1)営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、デフレ脱却の糸口が見えないまま厳しいスタートとなりましたが、年央からは、デジタル家電市場の活況を追い風に、株価や実質経済成長率が上昇し、企業の設備投資意欲も前向きに転じるなど、景気の底入れ感が鮮明になってまいりました。

このような環境のもと、当社は全社運動として、昨年4月1日より「さらなる利益体質への改善」と「カスタマフォーカス主体の企業文化創造」をテーマに「SF (Scrum Forward) 2004」を展開し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期は、本年秋に予定されている新紙幣発行に伴う自動機関連の改造・リプレース需要に対応するため、開発・製造体制を強化するなど、全社をあげて取り組みました。さらに、既存の事業分野での新技術投入や機能強化による付加価値の高い製品の提供、顧客の機器導入から運用までをトータルにサポートするLCM (ライフサイクルマネジメント) サービスなど、積極的な事業活動を展開いたしました。その結果、受注高は95,565百万円 (前期比14.8%増)、売上高は98,455百万円 (同18.9%増) と大きく伸ばいたしました。

損益につきましても、新紙幣発行の特需に伴う売上の増加に加え、海外生産へのシフトによるコストダウン、経営全般にわたる効率化を推進したことにより、営業利益は5,202百万円 (同39.9%増)、経常利益は3,747百万円 (同39.0%増)、当期純利益は2,018百万円 (同74.3%増) といずれも過去最高益を達成することができました。

そのなかで、企業PRおよび製品・サービスの販促活動の一環として、本年3月、創業以来初めてとなる当社独自の総合展示会を六本木ヒルズにおいて開催し、2日間で3,700名のご来場者を得、展示内容でも高い評価を受けるなど、予想を遥かに上回る反響をいただきました。

また、北京オリンピック・上海万博を控え、急速に成長を続ける中国市場への本格参入に向け、昨年10月1日、中国上海市に当社全額出資の子会社「富士通先端科技 (上海) 有限公司」を設立いたしました。

次に、営業の概況を部門別にご説明申し上げます。



富士通フロンテック総合展示会

## 金融・自動機部門

金融・自動機部門につきましては、今秋の新紙幣発行を控え、国内向け自動機関連の需要が活発化いたしました。

そのなかで、ATM・営業店端末など、開発・製造体制を整備して改造・リプレース需要に短期集中で対応するとともに、海外生産のウエイトを大幅に増やしてローコスト化を推進いたしました結果、受注高は75,301百万円（前期比34.0%増）、売上高は74,167百万円（同30.6%増）と、いずれも前期を大幅に上回りました。

自動機関連では、ATMの主力として、高品質で新紙幣への対応機能に優れた新機種「FACT-V model10」が、多くの金融機関から高い評価をいただき、大きな成果をあげております。また、小型ながら高速発行処理能力と多種大容量の収納容量を持つ通帳繰越機ミニタイプをラインナップに加え、FACT-Vシリーズの拡充を図りました。

営業店端末では、需要の端境期を迎えるなかで、ワークステーション、イメージスキャナなどの機能を強化した製品を投入し、事業展開いたしました。また、セキュリティ強化に対する気運の高まりを受け、金融関係のみならず医療・公共など幅広い分野において、手のひらの静脈パターンにより本人を確認する世界初の手のひら静脈認証装置が高い関心と呼んでおります。

公営競技関連では、新紙幣発行を契機にトータリゼータ端末機器の更改時期が前進したことに伴い需要が増加し、受注・売上とも大きく伸ばいたしました。

メカコンポーネント関連では、中国市場や欧州ユーロ通貨圏など海外向けに、紙幣出金ユニットや航空券発行装置の営業活動が実を結び、売上に寄与しております。



航空券発行装置

## 流通部門

流通部門につきましては、百貨店など流通業界を取り巻く環境は依然として厳しく、スーパーマーケット向けPOS端末などのリプレース需要に一部回復の兆しは見えたものの、市場規模は低調に推移し、競争の激化が続いております。

そのなかで、利便性の向上、商品管理の簡素化といった市場ニーズに対応する新機能の搭載、ICカード技術や独自の設計技術を活かした特長ある機器の投入、および



鍵ペア生成装置

海外調達によるローコスト化を推進し、競争力の強化を図りましたが、流通業界全体における設備投資の先送りなどから、受注高は14,106百万円（前期比29.8%減）、売上高は16,537百万円（同14.7%減）の止むなきに至りました。

主な売上につきましては、POSシステムでは、主力のターミナル機「TeamPoS2000」が、百貨店・専門店・量販店など各種業態に適応した機種として好評をいただき、引き続き順調に伸展いたしました。モバイル端末では、大手運輸会社に小型で頑丈なバーコードリーダー一体型ハンディターミナルをご採用いただきましたほか、無線LANを通じて店舗内どこからでも在庫確認や販売などの業務を可能としたモバイルPOS端末が堅調に推移いたしました。ICカード関連では、政府のe-Japan構想に基づく公的個人認証サービスに対応した新製品「鍵ペア生成装置」が売上に寄与いたしました。

## 表示・工機部門

表示部門につきましては、設備投資の抑制が続き、大幅な需要増加は見込めない状況にあります。収益改善に向けた構造改革の成果は着実に現れており、さらなるコストパフォーマンスの向上とソリューションビジネスの強化を推進いたしました。工機部門につきましては、メーカーの海外製造移転が進むなかで、得意分野である精密加工に特化した事業活動を展開いたしました。その結果、当部門の受注高は前期に大型受注を獲得した反動から6,158百万円（前期比11.7%減）となりましたが、売上高は7,750百万円（同16.8%増）を計上することができました。

表示部門の公共用表示装置では、レース場関連で、前期に開発した屋外仕様のフルカラーLEDユニット（製品名：FLEXSIGN）を使用し、世界最大級の画面サイズ（16m×31m）を持つ映像装置を川崎競馬場に納入いたしました。また、交通関連で、中国広州白雲国際空港向け表示システムをご採用いただきました。情報システム用表示装置では、中古車せりシステムを中心に順調に推移いたしましたほか、警察向け大型表示システム、消防向け情報表示盤、および金融機関向け多目的表示盤が売上に寄与いたしました。医療関連では、タッチパネル式パソコン（製品名：infotouch）をベースに、電子カルテシステムと連携し、看護支援機能とTV・院内インフォメーションなど情報サービス機能を兼ね備えた病院向けベッドサイド端末を納入いたしました。



消防向け情報表示盤

工機部門では、新素材や高硬度素材の切削など特殊技術を伴う金型・部品加工が高い評

価をいただき、堅調に推移いたしました。

## 研究開発の状況

金融・自動機関係では、新紙幣に対応した紙幣鑑別ユニット、および新紙幣導入期から旧紙幣との混在期、旧紙幣回収期まで紙幣の運用段階に応じ柔軟に対応できるミドルウェアを開発いたしましたほか、本人確認のための資料をその原本性を保証しつつ長期間安全にイメージデータで保存することができる電子ファイリングシステムを開発いたしました。また、都市銀行など金融機関での稼働実績をもとに、OCR専用の帳票だけでなく、サイズやレイアウトの異なる複数種の帳票を自動判別して文字認識を行うことのできる高精度のイメージ処理パッケージ「AutoENTRY V3」を開発し、金融機関以外のユーザも手軽に使用できるよう製品化いたしました。セキュリティ強化への取り組みといたしましては、世界初の本人確認技術を利用した手のひら静脈認証装置を開発いたしました。

メカコンポーネント関連では、小型・安価ながら通帳から単票まで様々な媒体に対応可能な銀行窓口用通帳プリンタ、USB\*1インターフェースに対応した多機能自動機用通帳プリンタを、それぞれ海外向けに開発いたしました。

流通関係では、富士通株式会社・富士通研究所と共同で、電源なしでも常時表示可能な液晶を搭載し、非接触ICカードに適用可能な世界初の超薄型ディスプレイパネル「ペーパーLCD」を開発いたしました。さらに、今後多くの分野で需要の拡大が見込まれるRFID\*2関連製品の開発に注力しております。また、POS端末の新機種として、コンパクト設計で設置面積を約27%削減（当社従来品比）した「TeamPoS1000」を、ハンディターミナルの新機種として、高速無線LANによりサーバ上のプログラムを快適に利用できる「TeamPad7500W」、大容量バッテリーの採用により長時間運用を可能にした「TeamPad500E」をそれぞれ製品化し、各シリーズの充実を図りました。

表示関係では、機能・操作性を改良し、予約受付時間の大幅な短縮を実現した施設予約管理システムを開発いたしました。

\*1 USB (Universal Serial Bus) : パソコンと周辺機器などをつなぐデータ伝送規格の一つ。

\*2 RFID (Radio Frequency Identification) : タグなどにICとアンテナを組み込み、無線通信により情報を読みとる非接触型の自動認識技術。

## 設備投資の状況

当期は総額1,798百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものとしては、新紙幣需要対応のための量産製造関連設備、新製品開発関連設備、業務・生産管理効率化のための社内情報システムなどであります。

## 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

### (2)会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業業績の改善が象徴するように緩やかな回復の兆しが見られる反面、高止まりする失業率や混沌とするイラク情勢など不安定要素も多く、楽観視できない状況が続くものと思われま。そのため、価格・品質・サービスなどあらゆる面で生き残りをかけた競争は一層激しさを増していくものと推測されます。

一方で、21世紀は、個々の生活スタイルや産業の構造がインターネットに代表される高度情報化社会を中心に形成され、このユビキタス・ネットワーク社会に対する製品やサービスをタイムリーに提供することが、企業にとって大きなミッションになるとともに、関連する市場はさらに拡大していくことが予想されます。

このような状況のもとで、当社はお客様の最前線、技術の最先端でITと人との接点となるヒューマン・インターフェース製品とソリューションを提供するとともに、「人と社会」を結びつける製品とサービスの創造に向け、チャレンジを続けてまいります。

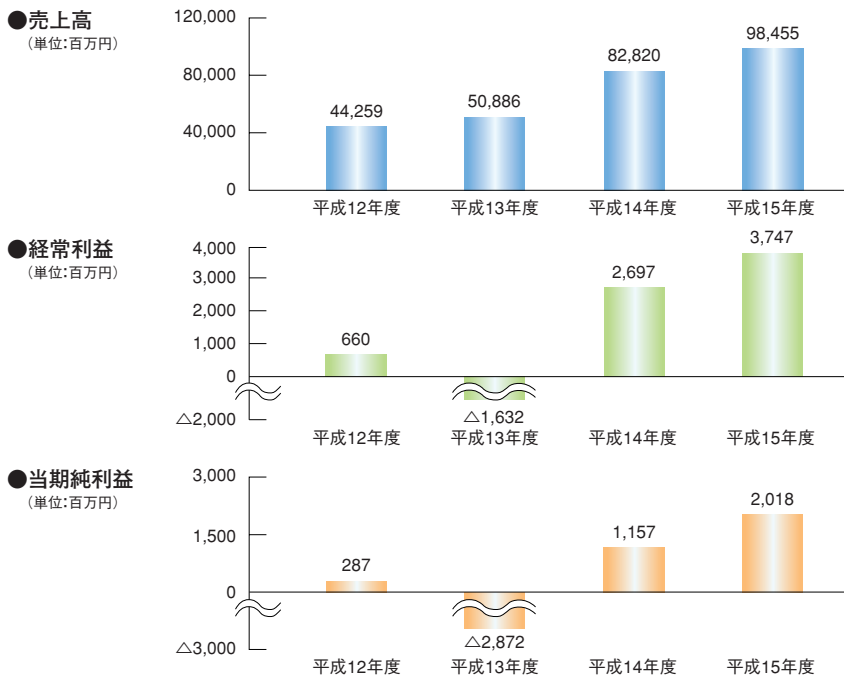
具体的な施策といたしまして、製品開発面では、既存ビジネスの分野で培ったセキュリティ技術、イメージ処理技術などを活かし、信頼性と独自性の高い製品の供給に注力するとともに、住民基本台帳カードなど多方面で需要が高まるICカード、UHF帯域の開放により市場拡大が見込まれるRFIDタグの分野で製品ラインナップの整備を進めてまいります。

サービス面では、銀行ATMのすべての業務、ハードウェアの運用・保守および設置店の選定から契約までを一括して受託する日本初のATMアウトソーシングサービスの提供を富士通株式会社と共同で開始し、顧客をトータルにサポートするLCM（ライフサイクルマネジメント）ビジネスの充実に努めてまいります。

営業面では、自主ビジネスの強化を進め、特に参入機会の増大が見込まれる中国市場において、ATM搭載用の通帳プリンタなどメカコンポーネントの供給を皮切りに、各事業分野での拡販を図ってまいります。

当期、好業績の主因であった新紙幣発行に伴う特需は一段落いたしますが、各分野における市場のニーズを的確に捉え、タイムリーかつスピーディに事業活動を推進することにより、業績の維持拡大に努める所存であります。

### (3)営業成績および財産の状況の推移



(単位:百万円)

区 分	平成12年度 (第86期)	平成13年度 (第87期)	平成14年度 (第88期)	平成15年度 (当 期)
受 注 高	43,601	52,214	83,265	95,565
売 上 高	44,259	50,886	82,820	98,455
経 常 利 益	660	△ 1,632	2,697	3,747
当 期 純 利 益	287	△ 2,872	1,157	2,018
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	11.96円	△119.63円	45.90円	81.76円
総 資 産	43,544	43,610	50,100	57,471
純 資 産	28,036	24,986	25,940	27,693

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(第87期以降は自己株式控除後)に基づき算出しております。  
 なお、前期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、過年度分について上記の会計基準を適用して算出した値は、第86期は9.63円、第87期は△119.63円であります。



## 2. 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は金融・自動機、流通関連機器および表示機器の開発・製造・販売を主な事業としており、各部門の主要な製品は次のとおりであります。

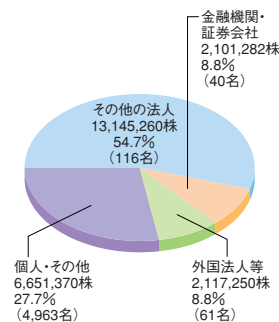
区 分	主 要 製 品	売上高構成比
金融・自動機部門	ATM、営業店端末、公営競技関連機器、コンポーネント、リペア	75.3%
流 通 部 門	POS、ハンディターミナル、タッチパネル式パソコン (Infotouch)、リペア	16.8%
表示・工機部門	表示装置、金型、部品	7.9%

### (2) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 43,600,000株
- ② 発行済株式の総数および資本金  
発行済株式総数 24,015,162株  
資 本 金 8,457,500,000円
- ③ 株 主 数 5,180名 (前期末比814名増)
- ④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
富士通株式会社	12,775 <sup>千株</sup>	53.3 %	— <sup>千株</sup>	— %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	602	2.5	—	—
日本証券金融株式会社	367	1.5	—	—
富士通フロンテック従業員持株株式会社	326	1.4	—	—
株式会社みずほ銀行	279	1.2	—	—
ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスモールカンパニーファンド	278	1.2	—	—
バンクオブアイルランドノントリーティ	262	1.1	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	215	0.9	—	—
ト ラ ッ ク	211	0.9	—	—
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	192	0.8	—	—

### ●所有者別株式分布状況



### (3)自己株式の取得、処分等および保有の状況

#### ①取得株式

普通株式 2,118株 取得価額の総額 2,221千円

#### ②決算期における保有株式

普通株式 12,668株

### (4)従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,471名	45名減	40.5才	19.5年

### (5)企業結合の状況

#### ①親会社との関係

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
富士通株式会社	百万円 324,624	53.8% (うち間接保有分 0.4%)	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供

(注) 当社は、親会社より機器用中間ユニットおよび電子部品を仕入れ、各種端末機器および応用機器を納入しております。

#### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	百万ペソ 245	100.0%	メカコンポーネント、各種金型ならびに関連加工部品の製造・販売
FKM Co., Ltd.	百万円 4,300	100.0%	金融端末機器 (CD・ATM) の開発、製造、販売および保守
株式会社ライフクリエイト	百万円 20	100.0%	食堂経営、施設の管理および労働者派遣事業
富士通フロンテックカスタムサービス株式会社	百万円 50	100.0%	表示システムの工事・保守ならびに表示ユニットの販売
株式会社プロダクトサービス エンタープライズ	百万円 30	100.0%	コンシューマ製品のリペアサービス一次診断、簡易修理、評価
富士通先端科技 (上海) 有限公司	百万円 100	100.0%	通帳プリンタ、ATM用コンポーネント、POSおよび表示製品の開発・製造・販売・保守

(注) 当期の連結売上高は102,903百万円 (前期比20.8%増)、連結経常利益は4,094百万円 (同51.5%増)、連結当期純利益は2,296百万円 (同108.2%増) を計上いたしました。なお、連結子会社は、上記の重要な子会社6社を含む7社であります。

#### ③企業結合の経過および成果

北京オリンピック・上海万博を控え、急速に成長を続ける中国市場への本格参入に向け、平成15年10月1日、中国上海市に当社全額出資の子会社「富士通先端科技 (上海) 有限公司」を設立いたしました。

## (6)主要な借入先

該当事項はありません。

## (7)主要な事業所

本	店	東京都稲城市矢野口1776番地
工	場	東京工場（東京都稲城市）、新潟工場（新潟県西蒲原郡吉田町）
営業本部・支店		営業本部（東京都稲城市）、北海道（札幌市）、東北（仙台市）、 関越（さいたま市）、中部（名古屋市）、関西（大阪市）、 中国（広島市）、四国（高松市）、九州（福岡市）

## (8)取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	宮澤達士	
専務取締役	海老原光博	事務部門担当、購買部門担当
常務取締役	佐島敬毅	営業本部長
取締役	花谷清和	富士通株式会社 ユビキタスシステム事業本部長
取締役	鳥井憲一	営業本部副本部長
取締役	小田浩靖	システム製造本部長
取締役	上野史朗	システム製造本部副本部長
取締役	菊地謙一	システム事業推進本部長
取締役	山下修司	総務・人事・経理担当
取締役	前谷宗扶	システム事業本部長
常勤監査役	小堀功	
常勤監査役	佐藤恭	
監査役	守谷高志	富士通株式会社 経理部長

(注) 監査役 守谷 高志氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 〔当期中の取締役および監査役の変更〕

#### 1. 就任

平成15年6月27日開催の第88回定時株主総会において、新たに山下 修司、前谷 宗扶の両氏は取締役に、守谷 高志氏は監査役に選任され、就任いたしました。

#### 2. 退任

取締役 遠藤 武、廣西 光一、鳥ノ江 隆博の3氏、ならびに監査役 八田 健一氏は、平成15年6月27日をもって退任いたしました。

## (9)決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

◎以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	45,003	流 動 負 債	26,968
現金及び預金	1,665	支 払 手 形	1,547
預 け 金	7,170	買 掛 金	19,094
受 取 手 形	98	未 払 金	2,868
売 掛 金	24,403	未 払 費 用	1,650
製 品	2,110	未 払 法 人 税 等	1,615
材 料	4,512	前 受 金	133
仕 掛 品	2,586	仮 受 金	2
繰 延 税 金 資 産	1,152	そ の 他 流 動 負 債	56
そ の 他 流 動 資 産	1,343	固 定 負 債	2,809
貸 倒 引 当 金	△ 39	退 職 給 付 引 当 金	2,718
固 定 資 産	12,468	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	90
有 形 固 定 資 産	8,028	負 債 合 計	29,777
建 物 及 び 構 築 物	3,826	( 資 本 の 部 )	
機 械 及 び 装 置	561	資 本 金	8,457
工 具 器 具 及 び 備 品	1,664	資 本 剰 余 金	8,222
土 地	1,806	資 本 準 備 金	8,222
建 設 仮 勘 定	169	利 益 剰 余 金	10,966
無 形 固 定 資 産	1,308	利 益 準 備 金	347
ソ フ ト ウ ェ ア	1,299	任 意 積 立 金	8,477
そ の 他 無 形 固 定 資 産	8	特 別 償 却 準 備 金	99
投 資 そ の 他 の 資 産	3,131	建 物 圧 縮 積 立 金	88
投 資 有 価 証 券	261	別 途 積 立 金	8,289
子 会 社 株 式	1,476	当 期 未 処 分 利 益	2,141
子 会 社 出 資 金	100	株式等評価差額金	53
繰 延 税 金 資 産	1,025	自 己 株 式	△ 6
長 期 貸 付 金	184	資 本 合 計	27,693
そ の 他 投 資 等	335	負 債 ・ 資 本 合 計	57,471
貸 倒 引 当 金	△ 252		
資 産 合 計	57,471		

- (注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
- (1)子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法
- (2)その他有価証券
- 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
- 製品・仕掛品……………個別法および総平均法による原価法
- 材 料……………先入先出法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
- 定率法（建物の一部は定額法）
4. 無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
- 市場販売目的のソフトウェア……見込販売数量に基づく方法
- 自社利用のソフトウェア……定額法（見込有効期間5年）
- その他無形固定資産……定額法
5. 引当金の計上理由および額の算定方法は次のとおりであります。
- 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
8. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成16年3月30日法務省令第23号）」による商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。
- |                        |           |              |
|------------------------|-----------|--------------|
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額      | 15,361百万円 |              |
| 10. 支配株主に対する短期金銭債権     | 21,602百万円 |              |
| 11. 支配株主に対する短期金銭債務     | 9,522百万円  |              |
| 12. 子会社に対する短期金銭債権      | 1,078百万円  |              |
| 13. 子会社に対する短期金銭債務      | 851百万円    |              |
| 14. 子会社に対する長期金銭債権      | 183百万円    |              |
| 15. 保証債務               | 898百万円    | (9,800百万ウォン) |
| 16. 資産の時価評価により増加した純資産額 | 53百万円     |              |

# 損益計算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部			
営業損益の部			
売上	高		98,455
売上原価	低	78,440	
販売費及び一般管理費	高	14,811	93,252
営業利益			5,202
営業外損益の部			
営業外収益	高		
受取利息及び配当金	高	46	
雑収入	高	84	131
営業外費用	高		
支払利息	高	0	
固定資産廃却損	高	129	
たな卸資産廃却損	高	594	
退職給付積立不足等償却額	高	379	
為替差損	高	228	
出向者人件費負担額	高	210	
雑支出	高	42	1,586
経常利益			3,747
特別損益の部			
特別損失	高		
投資有価証券評価損	高	3	
事業構造改善費用	高	461	464
税引前当期純利益			3,283
法人税、住民税及び事業税	高		1,617
法人税等調整額			△ 352
当期純利益			2,018
前期繰越利益			243
中間配当額			120
当期未処分利益			2,141

- (注) 1. 支配株主との間の取引高
- |     |           |
|-----|-----------|
| 売上高 | 88,696百万円 |
| 仕入高 | 40,898百万円 |
2. 子会社との間の取引高
- |            |          |
|------------|----------|
| 売上高        | 763百万円   |
| 仕入高        | 4,404百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 47百万円    |
3. 1株当たりの当期純利益
- |  |        |
|--|--------|
|  | 81円76銭 |
|--|--------|

## 利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,141,750,855
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	24,131,409
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4,572,677
計	2,170,454,941
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 ただし1株につき6円	144,014,964
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	56,000,000 (13,000,000)
別 途 積 立 金	1,700,000,000
次 期 繰 越 利 益	270,439,977

(注) 1. 平成15年12月1日に、120,018,565円（1株につき5円）の中間配当を実施しました。

2. 利益配当金は、自己株式を配当計算から除いております。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月18日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 洋 二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池上 玄	印
関与社員	公認会計士	種本 勇	印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、富士通フロンテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期営業年度における取締役の職務執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社ほか主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引、ならびに自己株式の取得および処分などに関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役などから報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引、ならびに自己株式の取得および処分などについても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月24日

富士通フロンテック株式会社 監査役会

常勤監査役 小 堀 功 印

常勤監査役 佐 藤 恭 印

監 査 役 守 谷 高 志 印

(注) 監査役 守谷 高志は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

## 連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	45,929	流 動 負 債	27,918
現金及び預金	2,119	支払手形及び買掛金	20,340
預 け 金	7,170	短 期 借 入 金	898
受取手形及び売掛金	24,777	未 払 法 人 税 等	1,636
た な 卸 資 産	10,208	未 払 費 用	1,755
繰 延 税 金 資 産	1,171	そ の 他	3,287
そ の 他	521	固 定 負 債	2,976
貸 倒 引 当 金	△ 41	退 職 給 付 引 当 金	2,880
固 定 資 産	11,625	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	90
有 形 固 定 資 産	8,777	そ の 他	5
建 物 及 び 構 築 物	4,080	負 債 合 計	30,894
機 械 及 び 装 置	723	少 数 株 主 持 分	0
土 地	2,017	( 資 本 の 部 )	
建 設 仮 勘 定	169	資 本 金	8,457
そ の 他	1,787	資 本 剰 余 金	8,222
無 形 固 定 資 産	1,321	利 益 剰 余 金	10,309
ソ フ ト ウ ェ ア	1,312	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53
そ の 他	8	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 376
投 資 そ の 他 の 資 産	1,526	自 己 株 式	△ 6
投 資 有 価 証 券	277	資 本 合 計	26,659
繰 延 税 金 資 産	1,033	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	57,555
そ の 他	468		
貸 倒 引 当 金	△ 252		
繰 延 資 産	0		
創 立 費	0		
資 産 合 計	57,555		

# 連結損益計算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上		102,903
売上原価	82,513	
販売費及び一般管理費	14,731	97,096
営業利益		5,658
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	0	
雑収入	90	98
営業外費用		
支払利息	42	
為替差損	207	
固定資産廃却損	129	
たな卸資産廃却損	646	
退職給付積立不足等償却額	379	
出向者人件費負担額	210	
雑支出	43	1,661
経常利益		4,094
特別損失		
投資有価証券評価損	3	
事業構造改善費用	461	
その他	2	466
税金等調整前当期純利益		3,628
法人税、住民税及び事業税		1,665
法人税等調整額		△ 333
少数株主損益		△ 0
当期純利益		2,296

## 株主メモ

- 名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03) 5683-5111 (代表)
- 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 本店、全国各支店
- 決 算 期 3月31日
- 基 準 日  
定時株主総会関係 3月31日  
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは  
9月30日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞  
なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表  
および損益計算書を当社のホームページ  
(<http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>)  
に掲載しております。

## 富士通フロンテック

ホームページ

<http://www.frontech.fujitsu.com/>